平成 28 年度 第2次総合計画 施策マネジメントシート 作成日 平成 28 年 7 月 8 日 _{東新日 平成} 年 7 月 8 日

施策 総合 政策No 政策名 安全でみどり豊かな 人がつながるまちの形成 市民部 みんなでまちづくり推進課 1 主管課 計画 施策主管 体系 施策No 施策名 地域コミュニティの充実 小野 まゆみ 課長名 交通政策室、八田窓口サービスセンター、白根窓口サービスセンター、芦安窓口サービスセンター、若草窓口 施策関連課名 サービスセンター、甲西窓口サービスセンター、観光商工課

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等	i l		③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない			
			名称	単位		
市民		ΛĒ	有 市人口	人		
世帯 自治会		7 [B 世帯数	戸		
				自治会		
② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)		(4) まちづくり指標(意図の達成度を表す指標)*数字は記入しない			
	1 F		名称	単位		
市民の交流が深まる。		指	A 地域活動へ参加した世帯の割合	%		
		֓֓֞֓֞֓֓֓֓֓֓֞֜֡֓֓֡֡	B 自治会活動など地域活動に関する満足度	%		
地域コミュニティ活動に気軽に参加する人が増える。			2 自治会に加入している世帯の割合	%		
		標「	D 認証NPO法人数	団体		
			E公共交通の便利さに関する満足度	%		

A:地域コミュニティ活動への参加度合いを示す。【市民アンケートの「あなた自身またはご家族のどなたかが、地域(コミュニティ)活動に参加していますか?」において、「行っている」「どちらかというと行っている」と回答した人の割合】

・まちづくり指標設定の考え方

カ (理由、数式も)

・まちづくり指標の測定規格 (手段はアンケートか、統計 か)

いる」と回答した人の割合】 B:地域活動に関する市民の評価を示す。【市民アンケートの「自治会(地域コミュニティ)の活動やイベ

ントに満足していますか?」において、「満足している」「やや満足している」と回答した人の割合】 C:地域コミュニティへの参加度合いを示す。【毎年4月1日の自治会加入報告世帯数÷住民基本台帳 世帯数×100】

D:市民の自主的活動の状況を示す。【市民活動センターが把握している市内に事業所を有する認証 NPO法人数(4月1日現在)】

E: 公共交通機関の利用環境に関する市民の評価を示す。【市民アンケートの「路線バスなど公共交通機関の運行状況に満足していますか?」において「満足している」「やや満足している」と回答した人の割合】

2 指標等の推移

指標		単位	数値区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
対象指標		A 1	見込み値		72,644	72,322	72,001	71,680	71,359	71,038
		A 人	実績値	72,963	72,715	72,305			1	
	≥+≖	в 戸	見込み値		26,697	26,914	27,132	27,349	27,566	27,784
	31示		実績値	26,525	26,821	27,079				
		C自治会	見込み値		109	104	100	100	100	100
		O H IDZ	実績値	114	104	88				
まちづくり 指標		A %	目標値			56.8	60.1	63.4	66.7	70.0
		/0	実績値			56.8	54.3			
		в %	目標値	32.0	33.0	40.0	42.5	45.0	47.5	50.0
		/0	実績値	38.7	37.0	33.9	35.4			
		c %	目標値	77.3	77.4	74.2	74.6	75.0	75.5	76.0
	弄	70	実績値	75.3	73.9	73.2	71.9			
		D 団体	. 目標値	35	36	36	37	38	39	40
	U MA	実績値	35	36	40	41				
	E %	目標値	12.5	12.5	15.3	16.2	17.1	18.0	19.0	
		/0	実績値	13.1	14.4	11.4	20.3			
関	連	事 業	本 数	17	17	18	16			
関連	事業 :	5算額 ((単位:千円)	106,003	86,087	127,085	163,599	0	0	0
予	国	庫支	出 金	0	0	0	0			
算 額 の 	県	支	出 金	1,784	1,088	1,961	1,746]	
	地	方	債	0	0	0	0]	
内	そ	の	他	8,140	49,400	58,800	53,100]]
訳 -		般!	財 源	96,079	35,599	66,324	108,753]	1

A:10年間でH24年度の自治会加入世帯割合(75%)と同等の参加割合を目指す。

目標値の設定の根拠 (前提条件や考え方 等)

- B:市自治会連合会設立により市内自治会の不均衡を統一したことにより5年間で約10%の上昇を見込む。
- C:合併から加入率は10%減少している。H25年度から市自治会連合会を設立し、市と連合会との自治 会強化対策の取り組みにより、5年間で約2%の上昇を見込む。
- D:過去5年間(第1次総合計画後期計画期間)の実績をもとに、5年間で約5団体の増加を見込む。
- E:地域との協議による新たな交通網の検討により、5年間で約5%程度の上昇を見込む。

3 評価結果

施策の有効性評価	
① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較) □ 目標値より高い実績値だった □ 目標値どおりの実績値だった □ 目標値より低い実績値だった	※左記の理由 コミュニティバスの運行や高齢者のタクシー券の交付により公共交通 に対する満足度は目標値を前年度より大きく上回った。また、NPO 法人数も目標値より高い実績値だった。しかし、地域活動に参加した 世帯や自治会活動に対する満足度、自治会加入率は目標より低い 実績値で前年度と同程度であったので全体的に目標値どおりの実 績値とする。
② 時系列比較(過去5ヶ年の比較)	※左記の理由 公共交通に対する満足度は、コミュニティバスの運行やタクシー券の 交付により27年度より向上した。市内のNPO法人数においても毎年 増加傾向である。自治会に関する施策については、人口は減少して いるにもかかわらず、世帯数は年々増加傾向にあり世帯分離してる ことの自治会加入率の減少も想定される。自治会活動に関する満足 度は横ばい。
③ 他自治体との成果実績値の比較 かなり高い成果水準である どちらかと言えば高い成果水準である ほぼ同水準である どちらかと言えば低い成果水準である かなり低い成果水準である	※左記の理由 市内のNPO法人数は甲斐市、笛吹市ともに24件で当市41件は高い水準、公共交通に対する不満傾向は当市40.9%、栃木県真岡市44.2%、自治会加入率71.9%、真岡市76.56%、地域活動に参加した割合54.3%、真岡市43.7%であった。公共交通に対する満足度は当市20.3%、真岡市18.1%のためどちらかと言えば他自治体より高い成果水準であった。
④ 住民の期待する成果水準との比較 □ かなり高い成果水準である □ どちらかと言えば高い成果水準である □ ほぼ同水準である □ どちらかと言えば低い成果水準である □ かなり低い成果水準である	※左記の理由 市民アンケート施策別重要視、満足度順位では「公共交通機関に関する充実」57.0%が重要視傾向(20/31)、満足傾向は、17.1%(26/31)と水準はどちらかといえば低い。「NPOなど市民活動の支援」は、重要視傾向30.9%(31/31)、満足傾向17.6%(24/31)どちらかといえば高い。「地域コミュニティの充実」重要視傾向は45.1%(25/31)、満足度は27.4%(17/31)でどちらかといえば高い。3施策とも期待値も満足傾向も低い水準であるので、期待と成果は同水準。
4 まとめ	

施策の課題抽出とその課題	施策の課題抽出とその課題解決(成果向上)の方向性と具体的な取組内容						
施策の課題抽出	課題解決の方向性	具体的な課題解決・改善内容					
○協働のまちづくりを推進するため自治会の自主性、自発性が理解されていない。 ○自治会と行政の情報の共有化が不足している。 ○地域の課題解決のため地域自治を担える人材が不足している。	地域住民が主体となり、地域課題に対する解決策を自ら考え、実践する組織として自 解決で自ら考え、実践する組織として自 治会連合会を支援します。	○自治会連合会常任理事会、専門委員会において、なぜ 自主自立が必要なのか、問題意識の共有・共感を促し、自 治会役員の意識の高揚を図りながら協働のまちづくりを推進 するための組織への転換を促します。 ○地区自治会連合会は、多様な価値観を持つ住民同士が 対話し相互理解の場として又自治会の課題を行政と共有 し、市連合会へつなげる役割を担い、市政情報を共有する ことにより自治会役員との相互理解を深め協働のまちづくり の担い手として支援します。 ○自治会未加入者対策を市民アンケートを活用し実施し、 自治会連合会専門委員会で未加入者対策の方向性を示し ます。 ○自治会加入促進ハンドブックを作成します。					
○NPOの人員、財政など 体力不足。 ○NPOと地域(行政を含む)との連携不足。 ○NPO等による地域貢献 を促す仕組みの不足	地域のNPOが多様な領域での連携を充実、多様な地域のニーズに担うことで、NPOの業務量が増し、NPOの経営体力が強化され、NPOの活動がまちづくりに貢献する仕組みを形成する。	○NPOの活動状況を把握し、情報発信を行う。 ○NPOの強みや地域の課題のマッチング支援。 ○行政サービスの縮小や新たな課題への受け皿としてのN POの可能性の検討。					
公共交通の便利さに関する満足度は、目標値に達してはいるものの、まだまだ低く市民の理解度も低い。	○市のコミュニティバスの充実。○民間の路線バスや高速バスの充実。○公共交通空白区域からバス停までの移動手段の確保	○ハブとなるバスターミナルの構築。○新たな路線を増やし、1路線の所要時間を短縮する。○バスの乗り継ぎにより、時間はかかるが目的地へ行けることを市民に理解してもらう。○民間のバスとの連絡がスムーズに行えるよう、時間調整を依頼する。○近隣の住民同士の共助により、最寄のバス停までの移動支援ができないか、関係者と検討していく。					